

平成28年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目次

1	予算編成方針	1	22	湖南衛生組合分担金内訳	45
2	各会計予算総括	5	23	浅川清流環境組合負担金概要	46
3	一般会計歳入歳出予算分布図	6	24	主な普通建設事業位置図	47
4	歳入歳出予算前年度比較表	7	25	道路新設改良等箇所図	48
5	目的別分類表	9	26	交通安全施設等整備箇所図	51
6	性質別分類表	10	27	新小金井駅踏切改良工事負担金概要	52
7	主な事業一覧	11	28	小中学校非構造部材改修工事概要	53
8	投資的経費一覧表	17	29	小学校トイレ改修工事概要	54
9	基金の状況 ①基金等繰入金充当事業一覧 ②基金現在高見込調べ	19	30	総合体育館屋上防水等改修工事概要	55
10	起債事業一覧	21	31	図書館本館空調設備改修工事設計委託事業概要	56
11	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	22	32	貫井南分館屋上防水改修工事概要	57
12	負担金・補助金等一覧	23	33	固定資産台帳整備及び財務書類作成支援委託概要	58
13	人口・世帯数の推移	29	34	災害対策に要する経費の備蓄購入等一覧	59
14	財政力指数等の推移	30	35	通知カード・個人番号カード関連事業概要	60
15	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	31	36	提案型協働事業補助金概要	61
16	市税の調定額及び予算額調べ等	32	37	清掃関連施設整備基本計画策定支援委託概要	62
17	地方交付税の推移	38	38	保健福祉総合計画策定概要	63
18	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	39	39	食育推進計画策定事業概要	64
19	保育所運営費の調べ	40	40	学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳	65
20	昭和病院組合負担金内訳	43	41	小・中学校学級数及び児童・生徒数推計	66
21	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	44	42	行財政改革による財政効果	67

1 平成28年度予算編成方針

1 予算編成に当たって

平成27年9月内閣府発表による日本経済の基調判断によれば、景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いているとされ、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるとしている。

国の平成28年度予算の概算要求に当たっての基本方針によれば、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算として、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしている。そのため、歳出全般にわたり、平成25年度から平成27年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとともに、既存のあらゆる予算措置について、従来の計上方法にとらわれずに、ゼロベースで見直しを行うとしている。

東京都の平成28年度予算は、オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備の更なる加速をはじめ、都政に課された使命を確実に果たしつつ、日本をけん引し、世界をリードする「世界の都市」の実現に向けて、確実なステップアップを図る予算と位置づけ、都政の喫緊の諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、「東京都長期ビジョン」で掲げる将来像を見据え、東京の成長を支える基礎を構築し、東京をより進化した成熟都市へと高めていく取組を積極的に推し進め、全ての施策を多面的に検証し、関係部局との連携も強化しつつ必要な見直し・再構築を図るなど、強固な財政基盤を堅持し将来にわたる施策展開を支えるための自己改革の取組を一層徹底することとしている。その一方で、区市町村への財政支援については、地方分権を推進する観点から、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図るという視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図ることとしている。

本市の平成26年度決算は、経営基盤の根幹となる市税収入が景気の緩やかな回復基調による納税義務者数の増加等により増となり、更に消費税率引上げによる地方消費税交付金の増があったものの、普通交付税算定において基準財政収入額が増したことから、普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少し、財政調整基金の取り崩し等に頼った運営となり、依然として厳しい財政状況となった。しかし、このような中でも、市民サービスの質の向上と量の確保を図るとともに、これまで以上に徹底したコスト意識の下、限りある全ての行財政資源の最大限の活用を基本としながら、全庁一丸となって「選択と集中」により取り組むことで、市民満足度の一層の向上に努めたところである。

それらの結果、本市の行財政改革の指標である人件費比率は、前年度同率の16.6%となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の96.7%から94.5%となったところである。

本市の行財政運営は、歳入面で景気回復による法人税の大幅増収が、法人が少ないために見込めず、個人市民税収入の増加もこれ以上見込めないなか、歳出面では、本市の最重要課題であるごみ処理施設関連事業の推進、保育所の待機児童解消、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等に多額の財源を必要としており、さらに社会保障関連経費の自然増が続くなか、市民サービスへの対応のために取り崩すことができる財政調整基金が枯渇状態にあることから、危機的な財源不足が依然として続いている。

このような財政状況を踏まえ、平成28年度予算編成は、将来にわたって持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくために、引き続き行財政改革の基本理念を尊重しつつ、第三者による行政診断結果や小金井市行財政改革市民会議からの「答申」を真摯に受け止め、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本として「選択と集中」による全庁あげた改革を成し遂げなければならない。

平成28年度予算は、こうした認識の下、次に示す基本方針により、編成することとする。

2 基本方針

- (1) 行財政運営全般について、引き続き行財政改革の基本理念を踏まえ、事務事業については、社会経済情勢の変化等あらゆる視点から見直すものとし、とりわけ待機児童解消対策等については、国及び東京都の今後の動向等に十分留意し、予算の見積りに的確に反映させること。
- (2) 更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行財政資源を効果的かつ効率的に活用の上、より一層の市民サービスの充実、増進を図ること。このため、コスト意識・経営感覚の向上を図ると共に仕事の進め方を見直し、一人1項目以上の改善を提案する等、職員全員で予算編成に取り組むこと。
- (3) 歳入の見積りに当たっては、経済情勢の推移や国及び東京都の予算編成の動向等に十分留意し、更なる財源確保に努めること。

市税については、課税客体の的確な把握と創意工夫による収入率の一層の向上に努め、収入の確保を図ること。

- (4) 市が保有する土地・建物をはじめ、あらゆる市の財産を有効に活用することにより、新たな財源確保に努め、少しでも歳入増につながるよう、全庁的に取り組むこと。
- (5) 使用料や手数料については、受益者負担の公平性、適正化等の観点から十分な検証、見直しを行い、平成28年度予算に反映すること。
- (6) 新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、必ず既定事業見直しにより所要財源の確保を図り、社会経済情勢の変化に応じた新たな市民ニーズに的確に対応し、真に必要なかつ緊急性のあるものに限定すること。なお、事業の性格やその効果を勘案し、期限を設定すること。

また、既定事業については、「ゼロベース予算」を基本とし、前年度の予算実績に捉われることなく事務事業の徹底した見直しを行い、レベルアップを行う場合についても所要財源の確保を図ること。

- (7) 人件費、扶助費、公債費その他法令等に定められている義務的経費については、適切に見込むこと。特に、扶助費に係る市の独自施策分については、真に扶助を必要としている事業に重点配分すること。

- (8) 既存の負担金補助及び交付金については、補助金等の見直し基準に基づき、施策マネジメントの最終評価も踏まえゼロベースで見直し、抑制に努めること。また、新規・レベルアップを行う場合は厳しく検証の上、補助金等検討委員会に諮ること。
- (9) 各事業の実施に要する経費の見積りは、過去の実績に捉われることなく事業効果、事業実施方法等を十分に検討し、適正に行うこと。特に、前年度及び本年度において流用増減を行った経費、執行率が低い経費については、内容を再度精査し、適切に見積もること。
- (10) 義務的経費を除く事務費等の経常的経費については、厳しく抑制することとし、所要経費は、別紙「予算編成要領」により適切に見積もること。
- (11) 職員数については、行財政改革の基本理念に基づき減員するとともに、既定の事務事業についても同様の視点に立ち、基本方針を踏まえて検討する等、人件費の抑制に努めること。
- (12) O A化については、市民サービスの向上のみならず、事務事業の簡素化、効率化を図る観点から、その必要性和投資効果等を十分に検討の上、より効率的なシステムへの転換を進めること等により経費を削減すること。
- (13) 基金については、設置目的に沿って活用し、市民福祉の向上や施設整備の推進等を図ること。
- (14) 議会や監査委員からの指摘事項、採択された請願や陳情、市長への手紙、職員の提案等については、十分に検討のうえ適切に対応すること。
- (15) 特別会計にあつては、所管事業の状況を的確に踏まえ、保険税、使用料及び保険料の見直しも視野に入れ、経費の徹底した精査や、特別会計独立の原則に基づき、一般会計からの繰出金に頼らない適切かつ効率的な管理運営を行うこと。

常に行財政運営の健全化を図り、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

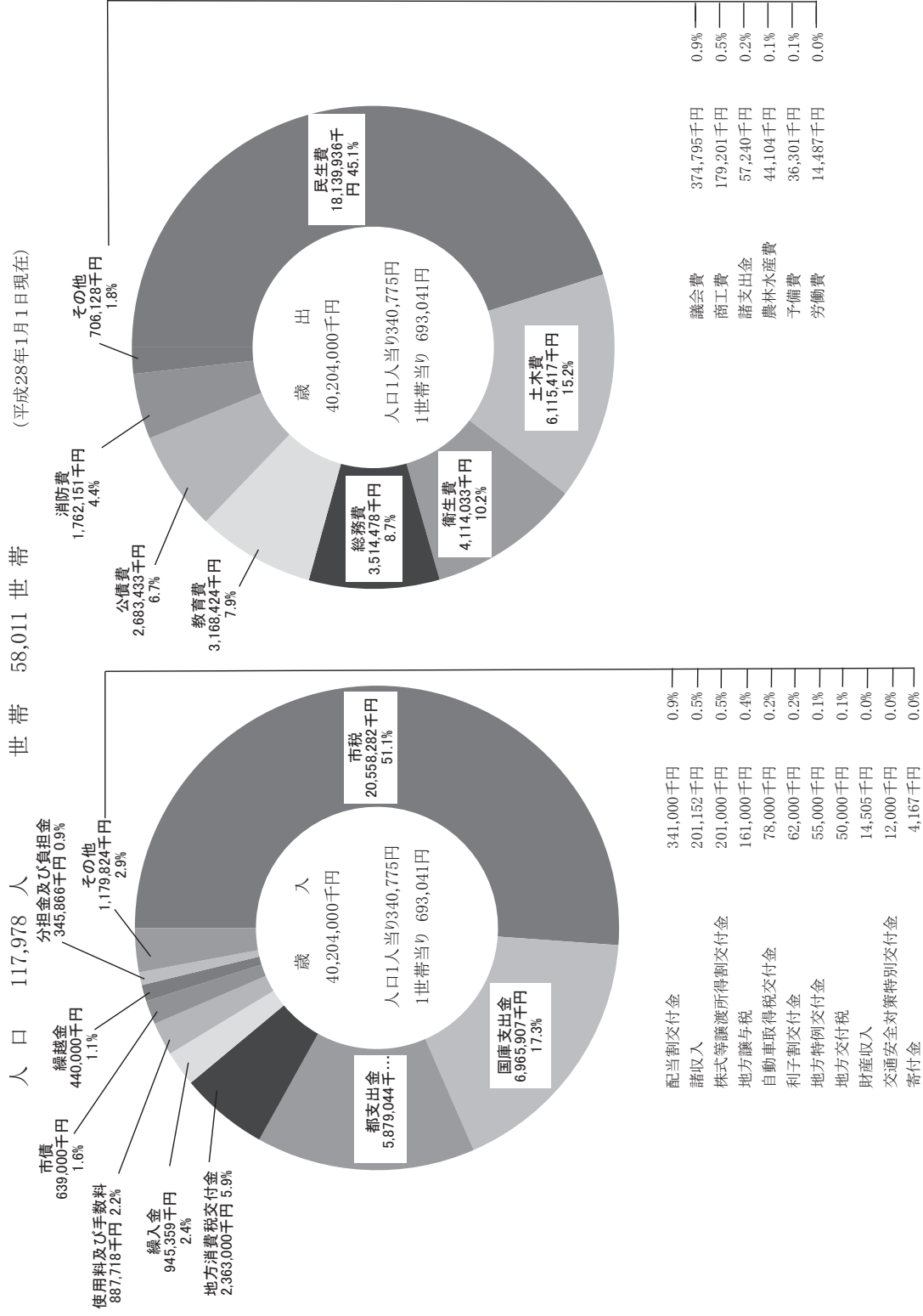
平成27年10月7日

小金井市長 稲葉 孝彦

2 各会計予算総括

会計別	区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率
		千円	千円	千円	%
一般会計		40,204,000	37,340,000	2,864,000	7.7
特別会計	国民健康保険特別会計	12,392,551	12,452,411	△ 59,860	△ 0.5
	下水道事業特別会計	1,498,517	1,522,658	△ 24,141	△ 1.6
	介護保険特別会計	7,871,142	7,557,915	313,227	4.1
	後期高齢者医療特別会計	2,460,366	2,448,039	12,327	0.5
	計 (特別会計)	24,222,576	23,981,023	241,553	1.0
合計		64,426,576	61,321,023	3,105,553	5.1

3 一般会計歳入歳出予算分布図



4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の総額に対する割合	対前年度増減率
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	20,558,282	20,126,440	431,842	51.1	2.1
1 市 民 税	10,896,126	10,684,621	211,505	27.1	2.0
2 固 定 資 産 税	7,313,393	7,120,588	192,805	18.2	2.7
3 軽 自 動 車 税	51,069	47,540	3,529	0.1	7.4
4 市 た ば こ 税	529,442	538,885	△ 9,443	1.3	△ 1.8
5 都 市 計 画 税	1,768,252	1,734,806	33,446	4.4	1.9
2 地 方 譲 与 税	161,000	152,000	9,000	0.4	5.9
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	43,000	48,000	△ 5,000	0.1	△ 10.4
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	118,000	104,000	14,000	0.3	13.5
3 利 子 割 交 付 金	62,000	138,000	△ 76,000	0.2	△ 55.1
1 利 子 割 交 付 金	62,000	138,000	△ 76,000	0.2	△ 55.1
4 配 当 割 交 付 金	341,000	280,000	61,000	0.9	21.8
1 配 当 割 交 付 金	341,000	280,000	61,000	0.9	21.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	201,000	173,000	28,000	0.5	16.2
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	201,000	173,000	28,000	0.5	16.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,363,000	2,401,000	△ 38,000	5.9	△ 1.6
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,363,000	2,401,000	△ 38,000	5.9	△ 1.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,000	60,000	18,000	0.2	30.0
1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,000	60,000	18,000	0.2	30.0
8 地 方 特 例 交 付 金	55,000	55,000	0	0.1	0.0
1 地 方 特 例 交 付 金	55,000	55,000	0	0.1	0.0
9 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.1	0.0
1 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.1	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	12,000	0	0.0	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	12,000	0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	345,866	319,507	26,359	0.9	8.2
1 負 担 金	345,866	319,507	26,359	0.9	8.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	887,718	864,966	22,752	2.2	2.6
1 使 用 料	406,407	408,510	△ 2,103	1.0	△ 0.5
2 手 数 料	481,311	456,456	24,855	1.2	5.4
13 国 庫 支 出 金	6,965,907	5,937,888	1,028,019	17.3	17.3
1 国 庫 負 担 金	4,818,240	4,603,873	214,367	12.0	4.7
2 国 庫 補 助 金	2,111,785	1,305,339	806,446	5.2	61.8
3 委 託 金	35,882	28,676	7,206	0.1	25.1
14 都 支 出 金	5,879,044	5,155,882	723,162	14.6	14.0
1 都 負 担 金	1,616,738	1,526,980	89,758	4.0	5.9
2 都 補 助 金	3,223,390	2,966,806	256,584	8.0	8.6
3 委 託 金	1,038,916	662,096	376,820	2.6	56.9
15 財 産 収 入	14,505	24,533	△ 10,028	0.0	△ 40.9
1 財 産 運 用 収 入	7,659	2,521	5,138	0.0	203.8
2 財 産 売 払 収 入	6,846	22,012	△ 15,166	0.0	△ 68.9
16 寄 附 金	4,167	3,221	946	0.0	29.4
1 寄 附 金	4,167	3,221	946	0.0	29.4
17 繰 入 金	945,359	583,254	362,105	2.4	62.1
1 基 金 繰 入 金	945,359	583,254	362,105	2.4	62.1
18 繰 越 金	440,000	270,000	170,000	1.1	63.0
1 繰 越 金	440,000	270,000	170,000	1.1	63.0
19 諸 収 入	201,152	270,409	△ 69,257	0.5	△ 25.6
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	30,004	30,004	0	0.1	0.0
2 預 金 利 子	245	221	24	0.0	10.9
3 受 託 事 業 収 入	518	518	0	0.0	0.0
4 収 益 事 業 収 入	20,000	10,000	10,000	0.0	100.0
5 雑 収 入	150,385	229,666	△ 79,281	0.4	△ 34.5
20 市 債	639,000	462,900	176,100	1.6	38.0
1 市 債	639,000	462,900	176,100	1.6	38.0
合 計	40,204,000	37,340,000	2,864,000	100.0	7.7

歳出

款 項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 度 予 算 の 一 源 割	本 年 度 財 充 割	本 年 度 財 充 割	本 年 度 財 充 割	前 度 年 増 減
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%		
1 議会費	374,795	403,000	△ 28,205	0	0	701	374,094	99.8	1.5	0.9	△ 7.0	
1 議会費	374,795	403,000	△ 28,205	0	0	701	374,094	99.8	1.5	0.9	△ 7.0	
2 総務費	3,514,478	3,383,994	130,484	295,783	0	84,382	3,134,313	89.2	12.5	8.7	3.9	
1 総務管理費	2,565,529	2,550,841	14,688	12,231	0	43,067	2,510,231	97.8	10.0	6.4	0.6	
2 徴税費	501,972	459,024	42,948	193,656	0	9,689	298,627	59.5	1.2	1.2	9.4	
3 戸籍住民基本台帳費	225,548	191,654	33,894	11,826	0	31,618	182,104	80.7	0.7	0.6	17.7	
4 選挙費	184,760	78,738	106,022	73,505	0	0	111,255	60.2	0.5	0.4	134.7	
5 統計調査費	4,700	73,550	△ 68,850	4,565	0	8	127	2.7	0.0	0.0	△ 93.6	
6 監査委員費	31,969	30,187	1,782	0	0	0	31,969	100.0	0.1	0.1	5.9	
3 民生費	18,139,936	17,288,641	851,295	8,521,728	0	525,361	9,092,847	50.1	36.2	45.1	4.9	
1 社会福祉費	7,233,412	6,877,887	355,525	2,289,944	0	87,989	4,855,479	67.1	19.3	18.0	5.2	
2 児童福祉費	7,614,030	7,192,238	421,792	3,722,752	0	425,424	3,465,854	45.5	13.8	18.9	5.9	
3 生活保護費	3,260,028	3,187,868	72,160	2,476,566	0	11,948	771,514	23.7	3.1	8.1	2.3	
4 国民年金費	32,466	30,648	1,818	32,466	0	0	0	0.0	0.0	0.1	5.9	
4 衛生費	4,114,033	4,022,021	92,012	472,304	0	841,885	2,799,844	68.1	11.2	10.2	2.3	
1 保健衛生費	987,935	937,430	50,505	199,046	0	16,691	772,198	78.2	3.1	2.4	5.4	
2 清掃費	3,126,098	3,084,591	41,507	273,258	0	825,194	2,027,646	64.9	8.1	7.8	1.3	
5 労働費	14,487	14,246	241	0	0	0	14,487	100.0	0.1	0.0	1.7	
1 労働諸費	14,487	14,246	241	0	0	0	14,487	100.0	0.1	0.0	1.7	
6 農林水産業費	44,104	37,185	6,919	8,732	0	1,119	34,253	77.7	0.1	0.1	18.6	
1 農業費	44,104	37,185	6,919	8,732	0	1,119	34,253	77.7	0.1	0.1	18.6	
7 商工費	179,201	176,194	3,007	12,483	0	439	166,279	92.8	0.7	0.5	1.7	
1 商工費	179,201	176,194	3,007	12,483	0	439	166,279	92.8	0.7	0.5	1.7	
8 土木費	6,115,417	4,207,450	1,907,967	3,212,024	396,000	166,292	2,341,101	38.3	9.3	15.2	45.3	
1 土木管理費	198,299	194,148	4,151	12,808	0	4,007	181,484	91.5	0.7	0.5	2.1	
2 道路橋りょう費	1,230,630	896,625	334,005	748,496	0	126,006	356,128	28.9	1.4	3.1	37.3	
3 河川費	2,475	2,475	0	0	0	0	2,475	100.0	0.0	0.0	0.0	
4 都市計画費	4,677,456	3,101,929	1,575,527	2,450,720	396,000	29,723	1,801,013	38.5	7.2	11.6	50.8	
5 住宅費	6,557	12,273	△ 5,716	0	0	6,556	1	0.0	0.0	0.0	△ 46.6	
9 消防費	1,762,151	1,713,956	48,195	102,600	243,000	91	1,416,460	80.4	5.6	4.4	2.8	
1 消防費	1,762,151	1,713,956	48,195	102,600	243,000	91	1,416,460	80.4	5.6	4.4	2.8	
10 教育費	3,168,424	3,228,123	△ 59,699	204,671	0	19,588	2,944,165	92.9	11.7	7.9	△ 1.8	
1 教育総務費	689,322	730,861	△ 41,539	7,553	0	127	681,642	98.9	2.7	1.7	△ 5.7	
2 小学校費	892,936	938,871	△ 45,935	62,152	0	1,298	829,486	92.9	3.3	2.2	△ 4.9	
3 中学校費	569,930	487,774	82,156	75,572	0	718	493,640	86.6	2.0	1.4	16.8	
4 社会教育費	697,710	735,407	△ 37,697	35,930	0	2,150	659,630	94.5	2.6	1.8	△ 5.1	
5 保健体育費	318,526	335,210	△ 16,684	23,464	0	15,295	279,767	87.8	1.1	0.8	△ 5.0	
11 公債費	2,683,433	2,747,909	△ 64,476	0	0	0	2,683,433	100.0	10.7	6.7	△ 2.3	
1 公債費	2,683,433	2,747,909	△ 64,476	0	0	0	2,683,433	100.0	10.7	6.7	△ 2.3	
12 諸支出金	57,240	64,720	△ 7,480	0	0	0	57,240	100.0	0.2	0.2	△ 11.6	
1 土地基金費	1	1	0	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	
2 開発公社費	57,239	64,719	△ 7,480	0	0	0	57,239	100.0	0.2	0.2	△ 11.6	
13 予備費	36,301	52,561	△ 16,260	0	0	0	36,301	100.0	0.2	0.1	△ 30.9	
1 予備費	36,301	52,561	△ 16,260	0	0	0	36,301	100.0	0.2	0.1	△ 30.9	
合 計	40,204,000	37,340,000	2,864,000	12,830,325	639,000	1,639,858	25,094,817	62.4	100.0	100.0	7.7	

5 目的別分類表

区分	平成28年度(平成28年1月1日現在) 世帯数 58,011 人口 117,978						平成27年度(平成27年1月1日現在) 世帯数 57,356 人口 117,427							
	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源	一 世 帯 一 人 当 た り の 額	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源	一 世 帯 一 人 当 た り の 額
				金 額	に 対 す る 割 合						金 額	に 対 す る 割 合		
	千 円	%	%	千 円	%	千 円	円	千 円	%	%	千 円	%	千 円	円
1 議会費	374,795	0.9	△ 7.0	701	0.2	374,094	6,461	403,000	1.1	4.9	748	0.2	402,252	7,026
2 総務費	3,514,478	8.7	3.9	380,165	10.8	3,134,313	60,583	3,383,994	9.1	△ 0.4	392,897	11.6	2,991,097	59,000
3 民生費	18,139,936	45.1	4.9	9,047,089	49.9	9,092,847	312,698	17,288,641	46.3	9.6	8,635,466	49.9	8,653,175	50.1
4 衛生費	4,114,033	10.2	2.3	1,314,189	31.9	2,799,844	70,918	4,022,021	10.8	10.4	1,151,954	28.6	2,870,067	71.4
5 労働費	14,487	0.0	1.7	0	0.0	14,487	250	14,246	0.0	△ 90.3	0	0.0	14,246	100.0
6 水産業費	44,104	0.1	18.6	9,851	22.3	34,253	760	37,185	0.1	△ 14.3	2,138	5.7	35,047	94.3
7 商工費	179,201	0.5	1.7	12,922	7.2	166,279	3,089	176,194	0.5	△ 1.2	11,599	6.6	164,595	93.4
8 土木費	6,115,417	15.2	45.3	3,774,316	61.7	2,341,101	105,418	4,207,450	11.3	26.9	2,460,096	58.5	1,747,354	41.5
9 消防費	1,762,151	4.4	2.8	345,691	19.6	1,416,460	30,376	1,713,956	4.6	9.7	296,001	17.3	1,417,955	82.7
10 教育費	3,168,424	7.9	△ 1.8	224,259	7.1	2,944,165	54,618	3,228,123	8.6	△ 11.2	247,388	7.7	2,980,735	92.3
11 公債費	2,683,433	6.7	△ 2.3	0	0.0	2,683,433	46,257	2,747,909	7.3	△ 7.0	0	0.0	2,747,909	100.0
12 諸支出金	57,240	0.2	△ 11.6	0	0.0	57,240	987	64,720	0.2	△ 3.7	0	0.0	64,720	100.0
13 予備費	36,301	0.1	△ 30.9	0	0.0	36,301	626	52,561	0.1	△ 0.5	0	0.0	52,561	100.0
歳出合計	40,204,000	100.0	7.7	15,109,183	37.6	25,094,817	693,041	37,340,000	100.0	6.2	13,198,287	35.3	24,141,713	64.7

6 性質別分類表

(単位：千円，%)

性質別 款別	人件費	物件費	費用件	維持補修費	扶助費	補助費	補助費等	公債費	積立金	貸付金 投資及び 貸出資金	繰出金	建設事業費	その他	計	構成比	平成27年度	
																金額	構成比
議会費	338,165		26,981				9,649							374,795	0.9	403,000	1.1
総務費	1,897,761	1,446,692		4,553			162,683		629			2,160		3,514,478	8.7	3,383,994	9.1
民生費	1,832,520	1,207,004	1,207,004	9,577	9,579,105	1,766,378			129	500	3,744,723			18,139,936	45.1	17,288,641	46.3
衛生費	429,375	2,039,251		20,520	16,959	1,407,262			200,666					4,114,033	10.2	4,022,021	10.8
労働費			986				13,501							14,487	0.0	14,246	0.0
農林水産業費	19,055	2,697		190			22,162							44,104	0.1	37,185	0.1
商工費	75,146	5,611					97,944					500		179,201	0.5	176,194	0.5
土木費	513,334	451,366		100,908			45,103		3,143		408,124	4,593,439		6,115,417	15.2	4,207,450	11.3
消防費	14,938	67,448		108			1,414,521			1		265,135		1,762,151	4.4	1,713,956	4.6
教育費	1,168,982	1,502,921		47,436	67,230		116,664		27,174	100		237,917		3,168,424	7.9	3,228,123	8.6
公債費								2,683,433						2,683,433	6.7	2,747,909	7.3
諸支出金							57,239				1			57,240	0.2	64,720	0.2
予備費													36,301	36,301	0.1	52,561	0.1
計	6,289,276	6,750,957		183,292	9,663,294	5,113,106	2,683,433	231,741	601	601	4,152,848	5,099,151	36,301	40,204,000	100.0	37,340,000	100.0
構成比	15.6	16.8		0.5	24.0	12.7	6.7	0.6	0.0	0.0	10.3	12.7	0.1	100.0			
平成27年度																	
金額	6,099,072	6,814,781		174,888	9,070,571	5,166,747	2,747,909	268,192	601	601	4,117,070	2,827,608	52,561	37,340,000			
構成比	16.3	18.3		0.5	24.3	13.8	7.4	0.7	0.0	0.0	11.0	7.6	0.1	100.0			

7 平成28年度主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源			内訳			備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●財政課 固定資産台帳整備及び財務書類作成支援委託料	◎ 3,959						3,959	統一的な基準による財務書類を平成28年度決算から作成するため、固定資産台帳を整備するとともに、仕訳処理方法等を検討する(債務負担行為 平成29年度)。
●情報システム課 コンピュータシステム修正委託料(個人番号追加対応分)	◎ 5,541						5,541	コンピュータストアで住民票を交付する際に、申請者が個人番号記載の有無を選択可能とするためにコンピュータシステムを改修する。
●総務課 行政不服審査会委員報酬(3人) 経済統計調査に要する経費(経済センサ大活動調査費)	◎ 372 ◎ 4,419		4,419				372	行政不服審査法に基づく審査請求の裁決に当たり、有識者からなる第三者機関への諮問を要するため、審査会を組織する。 農林漁家を除く全ての事業所等を対象に調査を実施し、各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を整備する(5年毎に実施)。
●地域安全課 消防団活動に要する経費 消耗品費 災害対策に要する経費 消耗品費 災害対策に要する経費 緊急修繕料(備品)	↳ 6,120 ○ 8,583 ↳ 1,457						6,120 8,583 1,457	通常の消防団用消耗品の他、大災害時の後方支援部隊として消防団員OBにより結成される小金井市消防災害支援隊に、アポロキャップ及びびべストを作成し貸与する。 備蓄計画に基づき、食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。 通常の修繕の他、老朽化の激しい市内13ヶ所設置の一時避難場所及び広域避難場所案内板及び電機大付属高校北側の小金井公園案内標識柱を修繕する。
防災マップ作成委託料	◎ 3,266						3,266	平成23年度作成の防災マップ(浸水ハザードマップ含む)を更新し、全戸配布する。
耐震性貯水槽設置工事 災害対策に要する経費 備品購入費(一般機器類)	○ 15,552 ○ 288		12,400				3,152 288	60㎡級1基(下弁天子供広場) 間仕切り(12組)、プライバシールーム(1組)
備品購入費(維持管理機器類) 災害対策に要する経費 備品購入費(消防防災機器類)	○ 866 ○ 146						866 146	炊飯器(1台)、投光器(1台)、発電機(1台) 給水タンク(1台)
災害対策に要する経費 備品購入費(工作物類)	○ 5,574						5,574	備蓄倉庫(1台)、簡易トイレ(10基)

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源				内訳			備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●市民課 社会保障・税番号制度事業(通知カード・個人番号カード関連)に要する経費	○ 19,877	10,731						9,146	社会保険・税番号制度開始に伴い、個人番号カード交付等に係る事務に対応するための事務費等(非常勤嘱託職員報酬、補助員賃金、郵便料等)
●コミュニティ文化課									
婦人会館耐震診断委託料	◎ 3,138	283						2,855	昭和42年8月に開設された婦人会館の耐震診断を実施する。
貫井北町集会場耐震診断委託料	◎ 1,513	58						1,455	昭和47年12月に開設された貫井北町集会場の耐震診断を実施する。
提案型協働事業補助金	◎ 500							500	公共サービスに対する多様なニーズへのきめ細やかな対応を実現するため、市民活動団体等からの提案により、協働事業に必要な経費の補助を行う。
はげの森美術館事業に要する経費	○ 12,217					518		11,699	展覧会(所蔵作品展2回、企画展2回)等の実施
●経済課									
商店会街路装飾灯LED化事業補助金	◎ 4,558							4,558	環境負荷の低減及び安全で安心な環境の整備を目的とし、商店会街路灯のLED街路灯への建て替えに対して補助を行う。
援農ボランティア講師謝礼	◎ 100							100	市内農家の労働力不足等を補うため、援農ボランティアの養成事業を行う。
小金井市観光協会補助金	レ 17,155							17,155	「黄金井の里」廃止に伴い、小金井市観光協会が主体となり、情報収集、市民や団体、企業等を繋げる等の中間支援組織としての業務に対して支援を行う。
●資産税課									
土地鑑定評価委託料	◎ 19,428							19,428	平成30年度評価替えに伴い、価格調査基準日における標準宅地の鑑定評価を実施する。
●納税課									
自動電話催告システム借上料(平成28年度導入分)	◎ 630							630	市税の納付忘れを防止し、現年度収納率の更なる向上を実現するため自動電話催告システムを導入し、未納者に対し8,000件の電話催告を実施する。
●環境政策課									
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	○ 10,550				10,500			50	市民が設置した住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助(太陽光利用機器66件、燃料電池76件、太陽熱温水器4件、太陽熱ソーラーシステム3件)
児童遊園・子供広場整備に要する経費	◎ 8,685						7,330	1,355	児童遊園遊具撤去新設工事(2公園)等
都市公園の整備に要する経費	◎ 157,251	41,000	48,124	65,600				2,527	貫井けやき公園用地取得(318.0㎡)、小長久保公園用地取得(134.0㎡)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源			内訳			備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●ごみ対策課								
可燃ごみ処理(広域支援)に要する経費	○ 652,800						652,800	広域支援による可燃ごみの処理費用(処理量13,600トン)
浅川清流環境組合負担金	○ 398,181				339,300		58,881	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、新可燃ごみ処理施設の整備・運営に関連する事業について負担金を支払う。
清掃関連施設再配置事業に要する経費	◎ 29,087				14,400		14,687	不燃・粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。
ごみ減量啓発グッズ作製委託料	◎ 1,076					537	539	更なるごみ減量の推進及び啓発活動の一環として、ごみ減量キャラクターを活用したエコバッグを作製する。
生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 15,940				15,900		40	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:家庭系4/5、事業系1/2)。
大型生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 1,500				1,500			町会・自治会、集合住宅等を対象に、大型生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:4/5、上限1,500千円)。
環境基金積立金(積立元金)	○ 200,000					78,660	121,340	
●地域福祉課								
保健福祉総合計画策定支援関連経費	◎ 11,194						11,194	福祉における制度の枠組みを超え、市民の福祉と健康づくりに資することを目的として策定された保健福祉総合計画の改訂を行う。
臨時特例給付金給付に要する経費	◎ 125,657	125,657						消費税引き上げの影響等を踏まえ、一定の低所得者を対象に給付金を支給する。
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付に要する経費	◎ 245,232	245,232						「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を対象に給付金を支給する。
●自立生活支援課								
障がい者グループホーム防災対策助成事業補助金	◎ 3,900		2,600				1,300	消防法の改正に伴い、既存の障がい者グループホームにおける自動火災報知機やスプリンクラー等防災設備の整備に要する経費の一部を補助する。
小金井市障害者福祉センター運営に要する経費・備品購入費	◎ 2,079				2,079			テレビ(1台)、テレビ台(1台)、カラオケセット(1台)、卓上型対話支援機(3台)、車椅子用階段昇降機(1台)、パラフィンバック用溶解機(1台)
福祉共同作業所運営委託料	レ 36,478		200			26,237	10,041	福祉共同作業所の移転に伴い、経過措置として一部利用者に対して送迎の支援を行う。
児童発達支援センター指定管理委託料	◎ 95,080	280	12,003				82,797	平成28年度から児童発達支援センターの運営・管理を指定管理委託に移行する。
●介護福祉課								
介護支援ボランティアポイント事業に要する経費	◎ 6,912	6,912						高齢者が互いに助け合う精神を醸成し、自身の健康増進と介護予防を目指すために、ボランティアに参加した高齢者に対して介護支援ボランティアポイントを付与する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源			内訳			備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●健康課								
妊婦健康診査に要する経費	78,676						78,676	起音波検査の年齢要件(35歳以上)を撤廃するとともに、HIV抗体検査及び子宮頸がん検査を検査項目に追加し実施する。
食育推進計画策定に要する経費	5,475		99				5,475	食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、食育アンケート調査等を実施し、平成29年度から5年間の推進計画を策定する。
骨髄移植ドナー支援奨励金	210		105				105	骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録者の増加を図るため、ドナー等に対して奨励金を交付する。
●保育課								
民間保育所補助金	765,308	10,579	263,014			225,697	266,018	新規認可保育所開設(2園)及び認証保育所から認可保育所への移行(1園)等による増
保育室等保護者助成金	31,760						31,760	認可外保育施設に通う児童の保護者への助成金を9,000円/月から10,000円/月に増額する。
保育所運営等委託料	1,776,693	533,225	282,067				961,401	新規認可保育所開設(2園)、認証保育所から認可保育所への移行(1園)及び公定価格改定等による増
●児童青少年課								
ほんちよう学童保育所分所整備に要する経費	645		88				469	ほんちよう学童保育所の大規模化に対応するため、本町小学校のランチルームを活用し保育を実施する。
●都市計画課								
都道134号線整備に要する経費	578,335		578,335					新みちづくり・まちづくりパートナー事業 (用地取得費(688.25㎡)・物件補償費・事務費等)
主要地方道15号線整備に要する経費	10,973		9,007				1,966	小金井街道(JR中央本線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備 (用地取得費(3.75㎡)・物件補償費・事務費等)
●まちづくり推進課								
武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	857,200	428,600	214,300				214,300	都市計画決定され組合設立の認可を受けた武蔵小金井駅南口第2地区の事業主体である組合に対して、補助金を交付する。
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	1,006,943	483,942	362,190				160,811	震災時における避難、緊急消火活動及び緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の耐震診断、補強設計、補強改修の費用を助成する。
●道路管理課								
新小金井駅踏切改良工事負担金	864						864	市道75号線の勾配の緩和を含めた路面補修工事実施にあたり、西武鉄道が行う踏切遮断機の調整、移設等に係る工事費用の負担金
道路新設改良に要する経費	39,532		18,400				21,132	道路調査委託料、市道495号線道路補修工事、市道498号線道路補修工事及び市道787号線外道路用地取得費等

◎=新規 ◯=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源			内訳			備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
都道134号線整備に要する経費	○ 25,211		22,418				2,793	新みちづくり・まちづくりパートナー事業(測量及び設計・維持補修工事・予定地管理整備・事務費等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 99,300		99,300					小金井街道(R中央本線以南)から前原坂上交差点までの区間の拡幅整備(引込管路等整備・維持補修工事・電線共同溝設置工事等)
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	○ 99,646	27,500	20,950	45,100		5	6,091	街路事業(都市計画道路3・4・12号線街路築造工事・電線共同溝設置工事・予定地管理整備工事等)
●交通対策課								
コミュニケーションバス運行補助金	○ 34,699					1,783	32,916	事業者に対する運行経費等の補助(南側4路線、ムーバス分)
●区画整理課								
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○ 1,458,336	490,600	200,700	253,000		98,900	415,136	仮換地の指定、建物の移転補償、移転に伴う調査、整地、道路築造工事及び交通広場整備
●庶務課								
教育施設整備基金積立金(積立元金)	○ 27,150						27,150	市立学校給食調理業務委託化による財政効果分のうち、給食備品の購入及び給食関連工事費等を使用した残りの部分を基金に積み立てる。
学校施設整備に要する経費(小学校)	○ 76,909	9,622	26,700				40,587	本町小学校トイレ改修工事、本町小学校非構造部材改修工事、本町小学校給食機器設置に伴う設備工事、第二小学校給食室防火区画改修工事等
学校施設整備に要する経費(中学校)	○ 78,305	20,096	42,800				15,409	非構造部材改修工事(一中、二中、東中)、給食用リフト改修工事(二中、緑中)、緑中学校プール循環ろ過設備改修工事
●学務課								
通学路防犯カメラ設置工事	◎ 2,916		950				1,966	第三小学校の通学路に防犯カメラを設置する。
教育振興・特別支援学級に要する経費(小学校)消耗品費	○ 6,200						6,200	教科書採択替(教師用教科書394冊172千円、教師用指導書410冊6,028千円)
教育振興・特別支援学級に要する経費(中学校)消耗品費	◎ 15,612						15,612	教科書採択替(教師用教科書401冊227千円、教師用指導書711冊15,385千円)
学校給食に要する経費(小学校)消耗品費	◎ 3,443						3,443	本町小学校に給食用強化磁器食器を導入する。
学校給食に要する経費(小学校)備品購入費(給食関係備品)	◎ 17,743						17,743	食器洗浄機1台、食器消毒保管庫2台、コンベクションオーブン1台、炊飯器2台、移動調理台1台、アレルギークーキン用一槽シンク1台(本町小)
学校運営に要する経費(中学校)GHPエ	◎ 566						566	東中学校の特別教室等に設置されているエアコンの入替えを行う。
学校運営に要する経費(中学校)周年行事関係経費	◎ 719						719	南中学校40周年 記念品費、印刷製本費(記念誌)等

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源			内訳			備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●指導室 特別支援教育支援員非常勤嘱託職員報酬(8人)	18,331						18,331	特別な教育的支援が必要な児童・生徒が在籍する学校で日常介助や学習活動上のサポートの充実を図る特別支援教育支援員を7人→8人に増
●生涯学習課								
少年自然の家大浴室等改修工事	4,752						4,752	清里山荘の大浴場の浴槽シーリングの改修及び床タイルの張替え等の工事を実施する。
アシスタントティチャー派遣委託料	1,471					1,471		小学校体育授業の活性化をはかり、子どもの体力及び運動能力の向上を目的として、体育教師を目指す大学生等が体育授業等に出向いて指導を行う。
ストレッチ体操普及啓発委託料	407					407		市民スポーツレクリエーション及びチャレンジデー事業の実施日に併せて、総合体育館において、ストレッチ体操の実技指導を行う。
チャレンジデー事業に要する経費	1,613					1,613		5月の最終水曜日に、市内で15分以上継続して運動等を行う人の参加率を人口同規模自治体間で競う、住民総参加型のスポーツイベントを実施する。
スポーツ推進計画策定に要する経費	744					744		市民が日常的にスポーツに取り組み機会を創出し、健康寿命の増進を目的とした計画の策定を行う。
屋上防水等改修工事	22,464		18,000				4,464	総合体育館改修工事調査を受けた改修計画に基づき、屋上防水改修工事
●図書館								
パーソナルコンピュータ借上料	184						184	図書館本館に図書館利用者向けのインターネット利用端末及びプリンタを設置
図書館本館空調設備改修工事設計委託料	9,250		7,400				1,850	図書館本館の空調設備改修に向けて設計を行う。
図書館本館防災照明改修工事	4,536		3,600				936	図書館本館の非常灯及び避難誘導灯等の設備を改修する。
●公民館								
貫井南分館屋上防水改修工事	16,740		13,300				3,440	貫井南分館の屋上防水改修工事を行う。
青年教育に要する経費 印刷製本費	279						279	障がい者青年学級開級40年にあたり「かるた」を作成する。
●選挙管理委員会事務局 参議院議員選挙・参議院議員選挙啓発に要する経費	73,403		73,403					平成28年7月25日任期満了による。
市議会議員選挙・市議会議員選挙啓発に要する経費	68,785						68,785	平成29年4月4日任期満了による。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款・項・目・事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	投票用紙読取分類機	2,160	2,160			0	2-4-3-1
	小計	2,160	2,160	0	0	0	
7 商工費	公衆浴施設改修費補助金	500				500	7-1-1-4
	小計	500	0	0	0	500	
8 土木費	道路新設改良に要する経費	39,532	18,400			21,132	8-2-3-1
	都道134号線整備に要する経費	603,546	600,753			2,793	8-2-3-2
	主要地方道15号線整備に要する経費	110,273	108,307			1,966	8-2-3-3
	私道整備舗装工事	8,640	6,500	518		1,622	8-2-4-1
	大型街路灯共架建設費負担金	1					18-2-5-1
	交通安全施設整備に要する経費	8,009				8,009	8-2-6-1
	砂川用水浚渫等工事	383				383	8-3-1-1
	市街地再開発等の事業に要する経費	205				205	8-4-1-6
	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	857,200	642,900			214,300	
	木造住宅耐震改修助成金	3,000	1,350			1,650	8-4-1-9
9 消防費	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	19,843	15,872			3,971	8-4-1-11
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	987,100	830,260			156,840	
	土地区画整理事業に要する経費	3,940				3,940	8-4-2-1
	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	1,458,336	790,200	253,000		415,136	
	都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	267,660	48,450	45,100	5	174,105	8-4-3-1
	都市計画道路3・4・8号線用地取得費	63,863	29,825	32,300		1,738	8-4-3-2
	かきの木公園複合遊具設置工事	5,940			5,940	0	8-4-5-2
	小長久保公園用地取得費	65,974	28,227	36,900		847	8-4-5-6
	貫井げやき公園用地取得費	89,994	60,897	28,700		397	
	小計	4,593,439	3,181,941	396,000	6,463	1,009,035	
10 教育費	災害対策に要する経費	265,135	17,600	243,000		4,535	9-1-3-1
	小計	265,135	17,600	243,000	0	4,535	
10 教育費	通学路防犯カメラ設置工事	2,916	2,450			466	10-2-1-2
	学校給食備品	15,552				15,552	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	76,938	36,322			40,616	10-2-4-1

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
			事業費				
10 教育費	中学校施設整備に要する経費	78,325	62,896			15,429	10-3-4-1
	貫井南分館屋上防水改修工事	16,740	13,300			3,440	10-4-2-2
	図書館本館空調設備改修工事設計委託料	9,250	7,400			1,850	10-4-3-2
	図書館本館防災照明等改修工事	4,536	3,600			936	
	少年自然の家大浴室等改修工事	4,752	3,800			952	10-4-5-1
	テニスコート整備工事	1,800	1,400			400	10-5-2-1
	屋上防水等改修工事	22,464	18,000			4,464	10-5-2-2
	市テニスコート場クラブハウス改修工事	4,644	3,700			944	10-5-2-3
	小計	237,917	152,868	0	0	85,049	
	総計	5,099,151	3,354,569	639,000	6,463	1,099,119	

9 ①基金等繰入金充当事業一覧

(単位：千円)

科 款 項 目	節	目 明	主 管 課	A 29年度当初 繰入金額	B 27年度当初 繰入金額	差引 (A-B)	充 当			事業 明	事業費	基金充当額	一般財源
							所 属	款 目	項 目				
17	1	1	財政課	500,000	150,000	350,000					500,000		
17	1	1	地域福祉課	2,079	2,500	△ 421				一財費	156	0	
											96	0	
											810	0	
											740	0	
											246	0	
											31	0	
											2,079	0	
											10,550	50	
											14,413	13	
											398,181	58,881	
											15,940	40	
											1,500	0	
											15,902	2	
											25,650	50	
											482,136	58,986	
											287	7	
											479	9	
											1,128	8	
											667	7	
											950	0	
											5,940	0	
											648	8	
											756	6	
											655	5	
											1,653	3	
											1,184	4	
											719	9	
											1,280	3	
											1,108	8	
											201	1	
											17,658	78	
											1,952	52	
											710	10	
											2,662	62	
											0	0	
											502,612	59,126	
											945,359		

② 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度		平成27年度末 現在高
				積立額	取崩額	
1	財政調整基金	1,237	1,888		500	1,388
2	職員退職手当基金	9	9			9
3	庁舎建設基金	600	920			920
4	地域福祉基金	392	492		2	490
5	環境基金	2,050	2,049	201	423	1,827
6	都市再開発整備基金	3	3			3
7	みどり公園基金	50	31		17	14
8	市営住宅整備基金	54	53	4	3	54
9	教育施設整備基金	47	107	27		134
	合計	4,442	5,552	232	945	4,839

※土地開発基金は100万円未満のため除いています。